

★出る・・・は要注意改正 ★各項目の文字上でクリックしてご利用下さい。

1	労働基準法	時間外労働の上限規制（2019）
		労働条件の明示方法緩和（2019）
		改正労働基準法に関する Q&A 時効期間（2020）
		36 協定はんこレス化（2021）
		副業・兼業促進に関するガイドライン（2022）
		資金移動業者の口座への貸金支払・貸金のデジタル払の創設（2023）
		月 60 時間超の時間外労働に対する割増賃金率の中小企業への適用（2023）
		建設業・ドライバー・医師の時間外労働の上限規制 特設サイト(2024)
		2024 年 4 月から労働条件明示のルールが変更- 厚生労働省(2024) ★出る
		特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律施行（2024）
		専門業務型裁量労働制の労使協定と企画業務型裁量労働制の労使委員会の運営規程の追加規定（2024） ★出る
		専門業務型裁量労働制対象業務追加（銀行・証券会社）(2024) ★出る
2	労働安全衛生法	産業医と産業保健機能強化、長時間労働者に対する面接指導（2019）
		ストレスチェックの実施者の追加（2019）
		情報通信機器を用いた面接指導の実施について（2020）
		健康診断個人票、定期健康診断結果報告書等への医師等のはんこレス化（2020）
		e-ラーニング等を用いた安全衛生教育の実施（2021）
		職場における労働衛生基準の改正（2021）
		歯科医師による健康診断に係る健康診断結果の報告の見直し（2022）
		職長等に対する 安全衛生教育が必要となる業種の拡大（2023）
		化学物質管理の見直し（2023）
		化学物質による労働災害防止のための新たな規制について（2024）
		皮膚等障害化学物質等の「不浸透性の保護具の使用」が義務化（2024） ★出る
		新たな化学物質規制（2024）
雇入れ時等教育の拡充（2024） ★出る		
3	労働者災害補償保険法	特定受給資格者適用範囲拡大：則 36 条 5 号（2019）
		複数事業労働者への労災保険給付（2020）
		労災保険の「特別加入」の対象拡大 1（2021）
		労災保険の「特別加入」の対象拡大 2（2021）
		脳・心臓疾患に関する労災認定基準の改正（2021）
		労災保険の特別加入の対象拡大（2022）
		労災年金担保貸付事業の廃止等について（2022）
		心理的負荷による精神障害の労災認定基準の改正（2023） ★出る
		労災年金給付等に係るスライド率等について（2024）
		自動変更対象額と年齢階層別最低・最高限度額（2023-2024）

4	雇用保険法	第2雇用関係助成金に係る不正受給対策の強化 (2019)
		特定一般教育訓練給付の創設 (2020)
		専門実践教育訓練給付支給申請改正：ジョブカードの添付 (2020)
		雇用保険臨時特例法の制定について 厚生労働省 (2020)
		育児休業給付みなし被保険者期間計算法改正 (2021) *DL (上書保存) 必要
		育児・介護休業と有期雇用労働者の要件改正 (2022)
		高齢被保険者の特例マルチジョブホルダー創設 (2022)
		雇用保険法等の一部改正法律案概要 (2022)
		事業主が行うキャリア形成支援について (法第63条1項6号追加 2022)
		離職後に事業開始等した場合の受給期間の特例の創設 (2022)
		マイナンバーカードによる手続きを可能とするための改正 (2022)
		公共職業安定所長の受講指示の対象となる訓練の追加 (2022)
		育児休業給付の見直し 出生児育児休業給付金 (2022)
		雇用保険に事業に関する改正各種の助成金 (2023)
基本手当日額等の変更 (2023-2024)		
高齢者雇用継続・介護給付・育児給付支給限度額変更 (2023-2024)		
5	労働保険徴収法	特別加入保険料率 (2022) * 歯科技工士追加で25区分へ
		労災保険率 (2024)
		令和6年度雇用保険料率の改定 (2024)
6	健康保険法	協会けんぽインセンティブ制度 (2019)
		被保険者証の被保険者への直接交付が可能に (2021) ★協会健保採用せず
		夫婦共同扶養の場合における被扶養者の認定基準の明確化 (2021)
		任意継続被保険者の任意による脱退が可能に (2022)
		傷病手当金支給期間が通算化へ (2022)
		傷病手当金、任意継続被保険者制度見直しに伴うQ&A (通達 2022)
		全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案について (第140回社会保障審議会医療保険部会)
		健康保険法等の一部改正に伴う各種制度(傷病手当金、任意継続、出産育児一時金)の見直しについて (2022)
		健康保険法第150条改正 (2022) *DL (上書保存) 必要 ※新旧比較表 (sn-hoki.co.jp)
		紹介状無しで特定の病院を受診する場合等の「特別料金」の見直し (2022)
		適用除外(勤務期間要件の見直し：2か月以内に係る部分) (2022)
		健康保険、船員保険及び厚生年金保険の育児休業等期間中の保険料免除等の取扱いについて(通知) (2022)
		短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大Q&A集 (2022)
		出産育児一時金の額の改定 (2023)
資格取得届への被保険者の個人番号等の記載義務を法令上明確化 (2023)		

7	国民年金法 厚生年金保険法	<u>被保険者の70歳到達時における資格喪失等の手続きが変更</u> (2019)
		<u>第3号被保険者の国内居住要件追加</u> (2020)
		<u>被扶養者における国内居住要件の追加について 日本年金機構</u>
		<u>年金制度機能強化のための法改正</u> (2022)
		<u>老齢年金75歳までの繰下げ制度の柔軟化および繰上げ減額率改正</u> (2022) → <u>チラシ①</u> → <u>チラシ②</u>
		<u>2020~2024 確定拠出年金の制度改正</u> (2022)
		<u>20歳前の傷病による障害基礎年金にかかる支給制限等</u> (2022)
		<u>年金担保貸付制度終了のご案内</u> (2022)
		<u>国民年金手帳交付廃止および基礎年金番号通知書への切替</u> (2022)
		<u>基礎年金番号の被保険者への送付</u> (2022) → <u>チラシ</u>
		<u>障害等級の認定基準改正 厚生労働省</u> (2022)
		<u>配偶者加給年金支給停止ルールの改善</u> (2022)
		<u>在職定時改定制度の導入</u> (2022)
		<u>65歳未満在職老齢年金制度見直し</u> (2022)
		<u>70歳に達した日後の老齢基礎年金の請求等の創設</u> (2023)
		<u>国民年金保険料免除申請に関する改正</u> →過去に同一の 失業・倒産・事業の廃止などの理由により免除等を申請し、失業した事実が確認できる証明書類を添付したことがある場合は、あらためて添付する必要がなくなった。(2023年)
		<u>前納以外の手段で納付した厚生年金保険料還付手続きの見直し</u> (2023)
		<u>令和6年度の年金額改定について</u> (2024) ★ <u>出る</u>
		<u>社会保険(健康保険・厚生年金保険)適用者50人超に拡大</u> (2024.10)
		<u>確定拠出年金の拠出可能枠変更</u> (2024.12)
<u>確定給付企業年金制度の主な改正</u> (2024.12)		
<u>5年に一度の財政検証結果発表</u> (2024)		
8	労務管理に関する 一般常識	<u>有期雇用労働者の育児・介護休業の取得要件の緩和</u> (2022 法5、21、22条)
		<u>パワハラ防止法全企業に適用・義務化</u> (2022)
		<u>改正女性活躍推進法適用拡大300人超から100人超へ</u> (2022)
		<u>職業安定法改正</u> (2022)
		<u>改正職業安定法施行に関して</u> (2022)
		<u>育児介護休業法(出生児育児休業)の創設</u> (2022)
		<u>育児介護休業法第9条の2、9条の3新設</u> (2022)
		<u>育児介護休業法第22条の2(育児休業の取得の状況の公表)新設</u> (2022)
		<u>女性活躍推進法改正 男女の賃金の差異情報の公表義務化</u> (2022)
		<u>障害者雇用率の改定</u> (2023)
		<u>障害者雇用促進法の法定雇用率の精神障害者の計算特例</u> (2023) <u>パンフレット</u>
		<u>障害者雇用調整金の27,000円から29,000円の引き上げ(15条)</u> (2023)

	労務管理に関する 一般常識	<u>障害者雇用促進法第5条の改正 (2023)</u>
		<u>障害者法定雇用率の引き上げと支援策の強化について (2024) ★出る</u>
		<u>無期転換ルール・労働契約関係の明確化等.通達 (2024) ★出る</u>
		<u>週所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者0.5人→1人 ★出る</u>
		<u>障害者雇用調整金・報奨金の引き下げ案 (2024)</u>
		<u>キャリアアップ助成金 (2024)</u>
9	社会保険に関する 一般常識	<u>企業型DC加入者の加入可能年齢引き上げ (2022)</u>
		<u>確定拠出年金(老齢・障害給付金)開始上限年齢75歳に (2022)</u>
		<u>確定拠出年金の企業型年金に係る業務報告書の見直し (2022)</u>
		<u>国民健康保険料賦課限度額引き上げ・未就学児に係る均等割減額措置 (2022)</u>
		<u>後期高齢者医療保険料の賦課限度額の引上げ (2022)</u>
		<u>疾病任意継続被保険者の被保険者期間・資格喪失 (2022)</u>
		<u>国民健康保険法第81条の2第4項新設 (2022)</u>
		<u>国民健康保険法第82条2-4項改正 (2022)</u>
		<u>有効期限切れとなった国民健康保険被保険者証等の処分方法 (2022)</u>
		<u>後期高齢者医療における一部負担金の割合改正 (2022)</u>
		<u>令和5年度の国保保険料(税)に係る賦課(課税)限度額引き上げ (2023)</u>
		<u>国民健康保険法改正・出産被保険者等に係る保険料等の免除措置 (2024)</u>
		<u>後期高齢者医療制度が出産育児一時金費用の一部支援制度導入 (2024)</u>
		<u>子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の概要 (2024&2025)</u>
		<u>児童手当改正 (2024)</u>
<u>令和6年度の国保保険料(税)に係る賦課(課税)限度額 (2024)</u>		
<u>前期高齢者の給付費の調整において、現行の「加入者数に応じた調整」に加え、「報酬水準に応じた調整」を導入 (2024)</u>		

[←サイトに戻る](#)

2024年 白書・統計資料等（最新）

1	労働力調査（2023）
2	一般職業紹介状況(令和6年3月分及び令和5年度分)について 一般職業紹介状況(令和5年12月分及び令和5年分)について
3	毎月勤労統計調査令和5年分結果確報 毎月勤労統計調査令和5年度分結果確報
4	令和5年賃金構造基本統計調査結果の概況
5	令和5年就労条件総合調査結果の概況
6	令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査の概況 厚生労働省
7	令和5年春季賃上げ集計
8	令和4年版働く女性の実情 厚生労働省
9	令和4年度雇用均等基本調査 厚生労働省
10	労働力調査（詳細集計）2023年（令和5年）平均結果の要約（stat.go.jp）
11	令和6年版高齢社会白書（全体版） - 内閣府
12	令和5年「高年齢者の雇用状況集計結果」
13	令和5年労働組合基礎調査の概況 厚生労働省
14	令和5年障害者雇用状況の集計結果
15	「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末現在） 厚生労働省
16	労働者派遣事業報告書集計結果
17	「令和4年度個別労働紛争解決制度の施行状況」（2年ごとに実施）
18	白書、年次報告書 厚生労働省（mhlw.go.jp）

[←サイトに戻る](#)